

平成 29 年度  
決算 状 況

団 体 コ ー ド	132233	市 町 村 類 型	Ⅱ-1
団 体 名	武蔵村山市	29年度交付税種地区分	Ⅱ-7

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国 調	27年 71,229 人 増減率 (27年/22年) 1.7 %	過疎 山村 離島 不交付 広域行政圏 面積 15.32 k㎡	首都 近郊整備 既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 小平・村山・大和衛生組合 湖南衛生組合		基 準 財 政 需 要 額	10,434,362 千円
住 民 基 本 台 帳	30.1.1 72,489 人 対前年度増減率 0.3 % (参考)65才以上人口 30.1.1 18,589 人			<収益事業>	基 準 財 政 収 入 額	8,792,068 千円	
決算収支の状況(千円)	平成29年度			平成28年度	<火葬場関係> 瑞穂斎場組合	標 準 財 政 規 模	13,787,598 千円
1. 歳 入 総 額 A	29,315,204	28,392,470	<その他> 東京市町村総合事務組合 東京都市町村議会議員公務 災害補償等組合 東京都市町村職員退職手当 組合 東京都後期高齢者医療広域 連合	う ち 臨 時 財 政 対 策 債 権 発 行 可 能 額	953,533 千円		
2. 歳 出 総 額 B	28,590,692	27,751,755		財 政 力 指 数	0.835 単年度 ( 0.843 )		
3. 歳入歳出差引額 (A-B) C	724,512	640,715		実 質 収 支 比 率	5.1 %		
4. 翌年度に繰り越すべき財源 D	23,740	19,533		公 債 費 負 担 比 率	6.8 %		
5. 実 質 収 支 (C-D) E	700,772	621,182		経 常 収 支 比 率	94.1 %		
6. 単 年 度 収 支 F	79,590	△ 110,282		地 方 債 現 在 高 A (特定資金公共投資事業債除く)	14,555,253 千円		
7. 積 立 金 G	547,299	510,848		債 務 負 担 行 為 翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額 B	7,534,876 千円		
8. 繰 上 債 還 金 H	0	0		積 立 金 現 在 高 C (うち財政調整基金)	4,221,974 千円 ( 1,152,737 )		
9. 積 立 金 取 崩 額 I	82,905	476,491		将 来 に わ た る 財 政 負 担 A + B - C	17,868,155 千円		
10. 実質単年度収支 (F+G+H-I) J	543,984	△ 75,925		積 立 基 金 取 崩 額	317,819 千円		
一 般 職 員 ( 30.4.1 現在 )		特 別 職 等 ( 30.4.1 現在 )		収 益 事 業 収 入		0 千円	
区 分	職 員 数 人 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1 人 当 り 平 均 給 料 ( 報 酬 ) 月 額 円	
一 般 職 員	349	107,641	308,427	市 町 村 長	8.4.1	853,000	
うち技能労務職	16	5,183	323,938	副 市 町 村 長	8.4.1	740,000	
教 育 公 務 員	2	928	464,000	教 育 長	8.4.1	691,000	
消 防 職 員							
臨 時 職 員				議 長	8.4.1	505,000	
合 計	351	108,569	309,313	副 議 長	8.4.1	458,000	
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千円	職 員 数 人	議 員 定 数 ( 20 人 )	
	国民健康保険 (事業勘定)	△	446,757	1,005,159	10	加 入 世 帯 数	11,052 世帯
	介護保険 (保険事業勘定)	△	186,080	884,881	17	被 保 険 者 数	18,770 人
	後期高齢者医療	△	76,852	195,604	3	1 世帯当り保険税調定額	142,475 円
	介護サービス	無	0	8,721	0	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額	83,891 円
	下水道	無	26,737	22,671	5	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用	522,792 円
	都市核地区 土地区画整理	無	69,764	488,691	4	保 険 税 ( 料 )	1,597,169 千円
						保 険 給 付 費	5,714,751 千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等	1,131,006 千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等	4,210 千円
						介 護 給 付 費 納 付 金	434,232 千円

※ ( ) 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別					歳出												
区分	決算額 千円	構成比 %	経常一般財源等 千円	構成比 %	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	経常経費 千円	経常収支 比率 %												
											物件費	うち職員給	扶助費	公債費	元利償還金	一時借入金利息	小計	物件費	維持補修費	補助費等	積立金	投資及び出資金・貸付金
地方税	10,316,853	35.2%	9,445,473	70.0%	人件費	3,599,984	12.6%	3,288,794	3,234,504	22.4%												
地方譲与税	124,256	0.4%	124,256	1.0%	うち職員給	2,161,769	7.6%	1,972,585	1,972,585	13.7%												
利子割交付金	15,522	0.1%	15,522	0.2%	扶助費	10,937,222	38.3%	3,278,845	3,278,845	22.7%												
配当割交付金	63,870	0.2%	63,870	0.5%	公債費	1,214,579	4.2%	1,156,247	1,156,247	8.0%												
株式等譲渡所得割交付金	63,891	0.2%	63,891	0.5%	元利償還金	1,214,569	4.2%	1,156,237	1,156,237	8.0%												
地方消費税交付金	1,473,247	5.0%	1,473,247	11.0%	一時借入金利息	10	0.0%	10	10	0.0%												
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0%	0	0.0%	小計	15,751,785	55.1%	7,723,886	7,669,596	53.1%												
特別地方消費税交付金	0	0.0%	0	0.0%	物件費	3,344,574	11.7%	2,626,205	2,561,375	17.7%												
特別交付金	71,163	0.2%	71,163	0.6%	維持補修費	125,866	0.4%	117,148	117,148	0.8%												
地方特例交付金	69,110	0.2%	69,110	0.6%	補助費等	2,676,900	9.4%	1,896,353	1,523,767	10.6%												
地方交付税	1,783,786	6.1%	1,634,062	12.1%	積立金	964,421	3.4%	956,317														
普通	1,634,062	5.6%	1,634,062	12.1%	投資及び出資金・貸付金	7,200	0.0%	112	0	0.0%												
特別	149,692	0.5%			繰出金	3,176,002	11.1%	2,603,974	1,718,832	11.9%												
震災復興特別	32	0.0%			前年度繰上充用金	0	0.0%	0														
交通安全対策特別交付金	10,493	0.1%	10,493	0.1%	投資的経費	2,543,944	8.9%	463,190														
交通安全対策特別交付金	464,802	1.6%	464,802	3.4%	うち人件費	75,688	0.3%	75,688														
小計	14,456,993	49.3%	13,435,889		普通建設事業費	2,543,944	8.9%	463,190	17,111,697	千円												
分担金・負担金	294,478	1.0%	0		補助	1,385,455	4.8%	41,367														
使用料	127,389	0.4%	48,311		単独	1,158,489	4.1%	421,823														
手数料	136,994	0.5%	0		その他	0	0.0%	0														
国庫支出金	6,262,431	21.4%			災害復旧事業費	0	0.0%	0	13,590,718	千円												
都支出金	4,788,142	16.3%			失業対策事業費	0	0.0%	0														
財産収入	15,426	0.1%	9,374		合計	28,590,692	100.0%	16,387,185														
寄附金	7,195	0.0%																				
繰入金	792,789	2.7%																				
繰越金	640,715	2.2%																				
諸収入	342,019	1.2%	1,401																			
地方債	1,450,633	4.9%																				
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0%)																				
うち臨時財政対策債	(953,533)	(3.3%)																				
合計	29,315,204	100.0%	13,494,975	100.0%						100.7%												

市					町					村					税					目的別					歳出																																																																																																																													
区分	決算額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 税額	×100 75	超過課税分 収入済額 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円	区分	決算額 千円	構成比 %	充当一般財源等 千円																																																																																																																												
																											市町村民税	個人分	3,710,931	36.0%	2.5	3,670,017	0	議会費	270,464	0.9%	270,464	法人分	516,215	5.0%	△1.7	527,123	25,460	総務費	2,985,866	10.4%	2,727,583	固定資産税	4,617,978	44.8%	2.6	4,237,933	0	民生費	14,872,808	52.0%	6,510,366	軽自動車税	133,955	1.3%	4.3	140,020	0	衛生費	1,919,638	6.7%	1,502,166	市町村たばこ税	466,394	4.5%	△6.5	497,925	0	労働費	57,619	0.2%	33,974	鉦産税	0	0.0%	0.0	0	0	農林水産業費	56,812	0.2%	39,222	特別土地保有税	0	0.0%	0.0	0	0	商工費	467,984	1.6%	227,739	法定外普通税	0	0.0%	0.0	0	0	土木費	2,750,035	9.6%	1,147,971	目的税	871,380	8.4%	2.4	0	0	消防費	944,659	3.3%	467,931	入湯税	0	0.0%	0.0	0	0	教育費	3,050,228	10.7%	2,303,522	事業所税	0	0.0%	0.0	0	0	災害復旧費	0	0.0%	0	都市計画税	0	0.0%	0.0	0	0	公債費	1,214,579	4.2%	1,156,247	法定外目的税	0	0.0%

納税義務者数	平成29年度大規模事業 (単位: 百万円)					徴収率	区分	現年課税分 %	滞納繰越分 %	合計
	都市核地区土地区画整理事業	温泉施設大規模改修工事 (工事監理・繰越明許分含む)	残堀・伊奈平地区学習等供用施設空調設備等改修工事(工事監理含む)	雷塚小学校校舎及び屋内運動場窓枠等建具改修工事(I期)(工事監理含む)	第五中学校トイレ改修工事(工事監理含む)					
個人均等割	1,011	265	148	130	100	市町村税合計	99.1	40.2	97.3	
32,858人						(徴収猶予分除く)	(99.1)	(40.2)	(97.3)	
法人税割						市町村民税	98.6	38.6	95.8	
2,054人						純固定資産税	99.5	45.6	98.4	
						国民健康保険税(料)	92.7	33.8	80.6	